

“心の時代”に生きるための社会的自己認知過程を 支援する教育環境エンリッチメント*

竹村 哲, 宮崎 正史, 高木 亮一, 乙丸 由紀

目的の所在

著者らは、「誠実にして社会に役立つ人間」の形式的資質という本学教育理念に着目しこの社会的認知を活かした教育を模索するべきと考える。躰を含んだいわゆる高度な教養としての形式的能力復興にむけた教育を活性化し、これらを真にSLO (Student Learning Outcome) に反映することが、今日むしろ重要性が増してきている。多くの学生は、現代的な社会課題へのアプローチどころか、身近な問題を見つけたことやチームワークの方法すら十分に身に付いていない。問題意識や自己啓発の大切さを自覚する機会がない。総じて社会的な生活技術 (Societal Life Skill) が弱まってきているという現状があるからである。ただし、社会環境の変遷に呼応してコミュニティのあり方も視野に入れ、並行して旧来の“躰”や“実学”の持っている意味合い自体を問い直しながら取り組まなければならない。何故ならば、現代社会において、これまで地域に根ざしたコミュニティ (ゲマインシャフト) を破壊してきた社会システム (ゲゼルシャフト) が、今度は自らの不全性から崩壊の道を歩んでおり、結果として残ったものは、サイバー社会 (Cyber Society) や知識コミュニティ (Knowledge Community) に象徴される際限のない私的干渉領域と、そこでの勝ち組と負け組の格差拡大である。これからの『社会に役立つ人間』の社会とは、ポスト近代的な第3のコミュニティであり、そこで役に立つ (実学) とは、資格ではなく“心”を基調とした形式的能力としてのコンピテンシでなくてはならないからである。

このコンピテンシは、与えられるものではなく学習していくものである。学習コンテンツは、真似ぶ (まねぶ) ものではなく、実践を通じてうみだしていくものである。これによって日本独特の社会的シンボル環境である“きばたら 気働きの構造”こうぞうを自覚し弊害を回避しうる資質を備え、結果的に全ての当事者を母体として必要に応じて自律的に集合離散できるポスト近代的なコミュニティ (ヨコ型コミュニティ¹⁾) を形成できる。

本文では、ヨコ型コミュニティにおける心理社会的資質を養成するための教育環境開発の2005年度の取り組みについて、過去の大学の組織学習の経緯を踏まえて述べ、今後の課題を提起する。

* 本論は、平成17年度大学共同研究助成による研究報告である。

教育環境開発にいたるまでの大学組織学習の経緯

2000年度

・全教員の大学改革に関する自由記述式アンケートの実施

1999年10月に実施した全教員アンケートをもとに著者らは個人の提案として以下の活動シナリオに従って活動シナリオ案を作成した。これを2000年12月に、全体組織に提言した。シナリオ案は以下のとおりである（竹村, 2000）。

【具体的活動ステップ】

- Step1：参加者の無記名式アンケート
- Step2：K J 図解
- Step3：因果連関図解
- Step4：解決点の検討
- Step5：活動シナリオ案の作成
- Step6：活動シナリオ案の検討
- Step7：計画移行・運用

【活動シナリオ案】

- ・教育効果を高めるグループ構成
- ・入試検討委員会による“落とす基準”の整備
- ・教務委員会による学生と教員による授業評価・点検作業
- ・学生委員会による学生の実態調査。躰の資質開発体制の検討、複数担任制の検討
- ・教員評価基準検討作業部会による検討作業

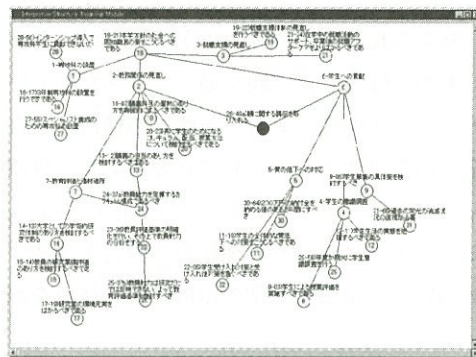


図1 躰に関する因果連関図

その根拠となった躰に関する因果関係図を図1に示す。これは、著者らが同期的に外在化システムのキャンパス上でデルファイ的に空間配置したものである。「躰に関する講座を取り入れる」という意見が、2つの要望群「教務関係の見直し」と「学生への貢献」に関連した唯一の要因である。

多くの教員に共通に認識されたものが、旧来から社会認知されてきている本学園の資質教育の特色を活かす方向での教育開発（改革）であった。

2001年度

この報告の後、2001年度大学では“躰”に関する教育プロジェクトが発足した。

2002年度

平成 14 年 9 月 10 日

授業アンケート

前期履修を受けての感想をアンケート調査します。これらの結果は、今後の教育の改善に役立てることを目的としています。アンケート記入は全て匿名ですので、学生の皆さんの率直で実直な意見を是非お聞かせください。

◆ 前期科目を受講して“大変役に立った”科目があればお返してください。

科目名 (提出者) _____
理由/コメント _____

科目名 (提出者) _____
理由/コメント _____

◆ 逆に前期受講して“満足・要望したい”科目があれば自由に述べてください。

科目名 (提出者) _____
コメント _____

科目名 (提出者) _____
コメント _____

◆ 所属コース（会計、ビジネス、情報）に関するお聞きします。
◎ 満足した理由を述べてください。

◎ 自分の所属コースに何を期待しますか。

◎ 履修に1年以内にコース変更した学生のみにお聞きです。
コースを変更した理由（希望）をできるだけ詳しく述べてください。

ご協力ありがとうございます。

図3 アンケート用紙（様式）

<大変役に立った科目>

会計系必修	簿記原理(複数担当)	23
情報系必修	問題発見	16
ビジネス系必修	経営学	3
ビジネス系必修	流通論	1
総合教育系	コンピュータテラシ(複数担当)	44
総合教育系	その他	21
資格所得系	A	2
保健体育系	B	3
計		113

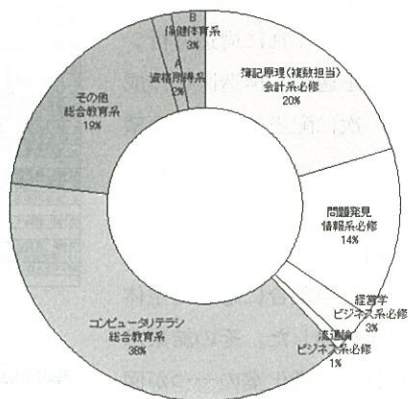


図4 “大変役に立った科目”の集計と構成比

・学生による教育アセスメント

2002（平成14）年9月10日、教務委員会によって1学年学生の全員（168名）を対象として、図3の様式のアンケートが実施された。その結果136件の提出（回収率81%）を得ることができた。アンケート結果で“大変役に立った科目”に関する集計表および構成比を図4に示す。大変役に立ったとの回答（計113件）を受けた科目の中でも「問題発見」、「経営学」および「保健体育」の3科目のみが学生からの改善意見要望がないことがわかった。さらにこれら3科目の構成比率は「問題発見」（14%）、「経営学」（3%）、「保健体育」（3%）であり、「問題発見」の評価は高い。さらに、「問題発見」に関するコメントでは、自分発見に繋がったとする旨の感想を多く得ており、学生の心理社会的な能力特に自己認知に対する希求態度の存在を確認することができた。（竹村, 2002）

一方2001年度発足した“躰”に関する教育プロジェクトは実質的に活動を停止しており、この分野の教育的取り組みが滞った状態が続いた。

2004年度

・教育研究チームの結成

全教員のアンケートをもとに教育プロジェクトの構築を検討した。

教員の持ち株配当として、一人につき6とし、大学改革に関する意見で構成される配当行列に投票した。最も獲得したのは「教員評価と適材適所についての要望」の中の“教員評価基準と研究体制の検討”

(14株) および“教員の適材適所”(5株)と「学生との共生に関する要望」の中の“学生への貢献の見直し”(12株)であった。

この行列のセル値が1以上を全て1とするバイナリ行列に変換し、これに構造分析システムを適用し構造図を作成した。次に配当のあった要望をコンピュータスクリーン上で放射状に空間配置した。そして同スクリーン上で問題環境値の配当割合に応じた主体関係を操作した。その結果求められた組織化案の一つが図1である。本例では最も配当の多かった“教員評価基準と研究体制の検討”：14株、“学生への貢献の見直し”：12株に着目し、○枠で囲んだグループ構成化が考えられる。このモデルを契機として“組織学習モデルによる高度な教養としてのSLO (Student Learning Outcome) を担保する教育の研究”チームが発足した(竹村, 2004&2005a)。

表2 株配当行列

先号	幸田	青木	乙丸	末野	野野	安藤	山崎	竹村	水行	民野
第1項 自己評価基準の要望										
第1項 高橋委員の提案										
第1項 評価項目への集約			1			2				
第2項 高橋委員の調査作業										
第2項 自己評価基準のやり方										
第1項 自己評価の取りかたについて										
第2項 作業能率の確保について										
第2項 具体的制度・体制の要望	5									
a 公認資格の取得と買収			1			1				
b びら選抜体の導入	1									
c 委託制度	1			2						
d 専任員の増強			1							1
e 外国人留学生 奨学金を受け入れの体制作りをすすめるべきである										
第2項 学生との共生のための要望	6									
第1項 学生への貢献に関する要望										2
第1項 学生の基礎知識と本学での評価を把握するべきである					2					
第2項 学生への貢献の見直し	2	2						2	2	
第2項 学生からの出席										
第2項 学生を介したPR				1						
第4項 本学方針の社会への浸透の策をこころるべきである	17									
第3項 専攻関連の要望	0									
a 具体的な体制に關する提案			1		2					
b 少人数制の導入			1							
c 自修室・専任員の増強等高度専門研究活動の設備を充実させるべき							0			
d 専攻関連学費の見直しが必要である	2			2						
e 専攻の専攻を履修した学生にプラスアルファとしての授業								2		
f 単位取得を卒業に追加する								2		
g 地産地消型教育を志向しリカレントなどによる地域貢献を推し進める								2		
第5項 専攻科目と連携講座についての要望	17									
a 委員の選任過程							2	2	2	1
b 教育研究委員と研究体制の検討		1	2	2	1		2	2	2	
第7項 教職支援の見直しの要望	0									
第8項 目的の明確化として	0									
19) 研究費の増強を要するべきである									2	
20) 今年度自己評価項目の検討は無い、今年はとにかく実施すべき	2									

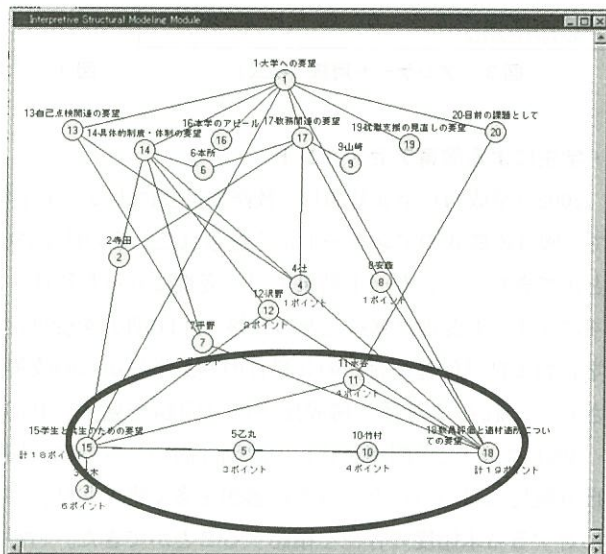


図1 デルファイ法による組織関係案

教育目標（養成すべき人材像）として、以下に示す社会資質開発（Socio Faculty Development）：

■説明責任（Accountability）

■継続的学習（Continuous Learning）

■自己尊重（Self-Esteem）

を有した学習者モデル（竹村, 2003a&b）を掲げている。

■説明責任（Accountability）

組織活動では、全体としての解釈枠組みの共有化、すなわち知的共感性を高める必要がある。説明責任に対する積極的取り組みとして特に“費用対（1次・2次利害関係者）満足”の観点から「何が望ましく、可能で、どのような効果が期待できるのか？」を他者との対話を通して明らかにしながら叩き台を形成する事が求められる。プロジェクト型教育の実践を通じて、社会的に認知された合意形成プロセスに従って組織間・メンバー員の関係性や個人の採用過程および満足性のドキュメントを残す技量を身につける。

■継続的学習（Continuous Learning）

成果を在籍中に顕在化することはその性質上難しい。試みとしては、カテゴリー履修者に対して、ガードナーの人間関係的知性と内的知性に関する継続的支援を継続し点検する。卒業生に対する心の知能指数EQ（Emotional Quotient）の推移に伴うカウンセリングを中心とするリカレント教育体制を整備することで、卒業生が、自発的にどのような社会環境にあってどのような取り組みを行ったか、そして何を学習し、時にどう評価をうけたか等を追跡すると同時に、彼らの社会的自己認知学習を支援する。

■自己尊重（Self-Esteem）

組織学習の是非は、その構成員である学習者一人一人の自己責任にかかっているという点には異論はないと思われる。しかし自己責任の前提となる自己尊重の重要性に関してはそれほど認知されていない。シュッツは、以下のように述べている。「自己尊重は、組織における全ての人間関係の中心である。チームワークの問題は、メンバーの違いから生じるのではなく、自己尊重の低さと自分自身を暴露される恐れから由来している。」学習組織が、互助し自らの保身に走らず真に結果責任を取りうるためにはこの自己尊重の精神が担保されていなくてはならない。自己尊重養成プログラムを整備し、問題意識（Critical Mind）の高揚と自己主導的な自己概念の自覚化という自己過程に対する啓発的素養を在籍中に担保する。

プログラムの整備と実践

2005年度

既往の企画立案技能教育を見直し、悟性のマネジメントとプロジェクト型のセルフスタディからなるプログラム整備を図っている。

自己尊重養成プログラム

(1) 概要

シュッツ(1998)は、以下のように述べている。「自己尊重は、組織における全ての人間関係の中心である。チームワークの問題は、メンバーの違いから生じるのではなく、自己尊重の低さと自分自身を暴露される恐れから由来している。」組織メンバーが、互助し自らの保身に走らず真に結果責任を取るためには、自己尊重の精神が担保されていなくてはならない。そこで、企画立案技能や組織学習に関する教育プログラムの前に、自己尊重養成プログラムを整備した。その特徴は、認知的技術を用いた自尊感情のマネジメントにある。「意識の中の自己」モデルや思考様式モデルの理解、さらに支援システムの助けを借りて、自分らしさを規定する自尊感情の自覚を通して、自己過程を啓発する。(竹村, 2005b&c)

(2) 計画 (30時間)

I 哲学的ゾンビのフリ社会

- ・アイデンティティの喪失
- ・高度情報化社会と教育環境

II ものの見方と「私」

- ・「学ぶ」学習発見と味わい
- ・「考える」視座と想像的な解釈
- ・「問う」私のメンタルフレーム

III 認知的技術を用いた思考様式モデリング

- ・心のモデル
- ・形式的サイン化モデル
- ・情意的問題観モデル
- ・問題観モデルを用いた人格形成

IV 自分らしさのアプローチモデリング

- ・表示された情報（サイン）の解釈法
- ・認知的節約の役割コンパートメントへの活用
- ・（認知実験）対人認知の選択的不注意
- ・「私」らしさへのアプローチ
- ・（認知実験）心の考古学による自己認知
- ・（認知実験）自尊感情を規定するもの

《テキスト》

竹村哲, 『問題を科学するーシステム分析と発想の視点ー』, 海文堂出版, (A5判: 196pp.), 第二版2002.4 [初版2000.5]

(3) 特徴

新たな「問題発見」ワークショップでは、“意識する心”に関する現象哲学や人格心理学からの座学の後に、各自がそれを客体化する実践を行っている。著者の一人は、そのときに使う道具として認知支援技術を開発している。具体的には、図1に示すような自己認知ネットワークモデルを構築するシステムを構築した。さらにISM法 (Warfield, 1974) とAHP法 (Saaty, 1980) をシステム化・連動し、学生が自らの自己評価構造と自尊感情を規定する要因と、それらのウェイトを図2に示すような対話形式によって求めることを支援した。(竹村, 2005a&b)

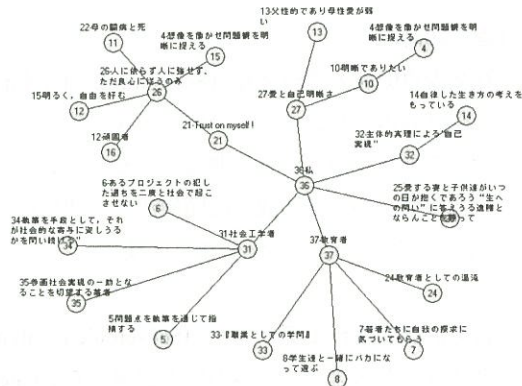


図1 自己認知ネットワーク

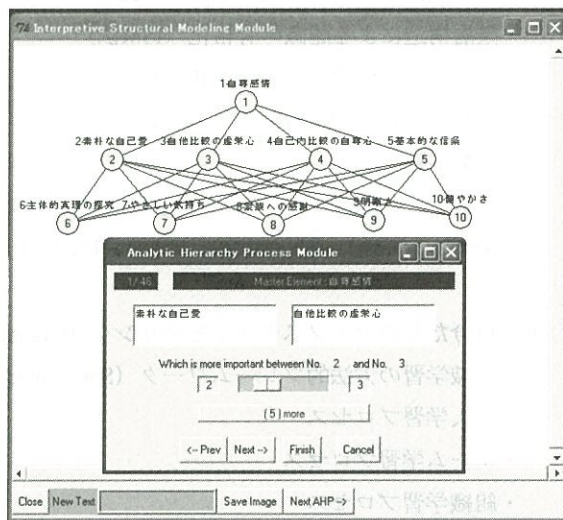


図2 自尊要因の重要性に関する一対比較

プロジェクト型学習発見プログラム

(1) 概要

組織的なセルフスタディ教育を可能とするためには、まず“組織学習モデル”自体を構築しなければならないという考えから、組織学習モデルとして“社会的アクションラーニング”（竹村, 2005d）を構築している。プロジェクト型の教育に関しては、この理論をもとにして、組織学習の方法的フレームワークとしてソフトプロジェクトマネジメントを用い、教員はアプローチコーディネータ役割を担うビジョンを打ち立てている。アクションラーニングを通じて自己との相互作用と対チーム学習を実践させる。さらにチームメンバーとの関係性や満足性のドキュメントを残しながらチームの合意形成プロセスを創生する、というセルフスタディモデリングを経験させる。（竹村, 2005e&f）

(2) 計画（30時間）

I 社会資質開発と学習発見（Socio faculty development and Self-understanding Outcome）

- ・社会計画のジレンマとヨコ型コミュニティ
- ・学習者モデルの社会資質開発コンピテンシ
- ・学習発見を通じた養成（問題解決との関係）
- ・（事例紹介）Aさんの学習発見体験

II 自分の問題解決モデリング（Self-problem-solving）

- ・解決プロセスのフレーム型知識表現（Template法）
- ・正直な思いの断片の吐き出し（BS法）
- ・島構造による考えの取りまとめ（KJ法）
- ・階層構造による認識の骨格化（ISM法）
- ・望ましきに関する分析（AHP法）
- ・実行可能性に関する分析 - スケジュールリング

《テキスト》

竹村哲, 『問題解決の技法—合意形成のための支援化システム考—』, 海文堂出版,
(A5判: 184pp.), 第三版2003.9 [初版1999.4]

III 自分たちのセルフスタディモデリング（Organizational self-study）

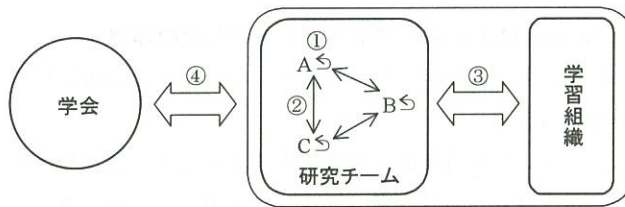
- ・組織学習の方法的フレームワーク（Soft Project Managementガイドライン）
- ・個人学習プロセス
- ・チーム学習プロセス
- ・組織学習プロセス
- ・振り返り

《テキスト》

竹村哲, 『ヨコ型コミュニティ開発のための社会的アクションラーニングの方法』, 海文堂出版, (A5判: 160pp.), 初版2004. 8

(3) 特徴

社会貢献を目指してコミュニティ開発を支援する点である。この場合の学習構造は、内的学習、対支援組織学習、学術的学習の3重構造に加えて共同研究チームにおける対チーム学習を加えた図3に示すような4重構造になることで、より多様なコミュニティ開発に応用出来ると考えている。参加型の教授デザイン研究の一環として、プロジェクト型教育の実践と、それを通じた図式化されたガイドラインを使うことの伝播を展望している。これからの組織学習に関する高等教育では、実際のコミュニティを学習の演習場として利用するケースが増えてくるであろう。これによって、規範的組織学習モデルの実践の場を学生に提供し、コミュニティを手助けして問題を解決する方法(図3の③に相当)を学ばせることができる。また、学生が研究プロジェクトチームの一員となり①の内的学習と②の対チーム学習を深めることで社会資質開発コンピテンシを培うことに結びつくと考えている。



①内的学習⇒②対チーム学習⇒③対支援組織学習⇒④学術的学習

図3 共同研究における4重構造

アセスメントと2006年度にむけた課題

■開発教材の外部アセスメントと展望

開発教材『問題解決の技法』並びに『問題を科学する』は、国立情報学研究所 学術研究情報研究系教官 矢野正晴、柴山盛生らの研究報告『創造性の概念と理論』（国立情報学研究所所蔵，A4判：60pp. <http://research.nii.ac.jp/TechReports/02-001J.pdf>）において、1900年以降日本に影響を与えた主な創造性研究文献として採録される。2006年度は、自己尊重養成プログラムに沿った教材資料の製作を予定している。

■プロジェクト型学習プログラムの拡張

現在、プロジェクト型教育では、学内における課題に対するプロジェクトによる実習が中心であるが、今後は実際のコミュニティ開発の教育環境整備を予定している。2004年度より共同研究メンバーの高木が、石川県・富山県そして埼玉県における“まちおこし”への適用を図っている。2006年度は、これに学生をメンバーとすることで実際のヨコ型コミュニティ開発を体験させることを企画している。

■SLO (Student Learning Outcome) アセスメントのための体制

SLOを担保するために今後取り組まなければならない最大の課題として、リカレント型教育の場の提供が考えられる。

社会資質開発コンピテンシの継続的学習資質を高めるためには、それを支援する体制が必要である。社会的自己認知を実践学習させるための場としてのリカレント教育はその学生を排出した大学において継続されなくてはならない。2006年度からは、オープンセミナー等の場を活用し卒業生に対する追跡とカウンセリングを試み、これを通じて新たな教育提言を大学へ図る予定である。

脚注

- 1) ヨコ型コミュニティの定義を「一時的に限定された地域で同時に人と人が共通の課題を抱えその課題に共通に進むことのできるネットワーク型組織」とし、同時に「既に肥大した私的干渉領域と制約された公的領域の折り合いを学習する組織」と捉える。

参考文献

- 竹村哲，参与型問題解決のためのアプローチコーディネータに関する考察，紀要『星稜論苑』，No.29，pp.17-36 (2000)。
- 竹村哲，経営系情報教育改善のための一提言，紀要『星稜論苑』，第31号，pp.41-51 (2002)
- 竹村哲，高度な教養としてのSLO (Student Learning Outcome) を担保する教育の提言 一本学大学改革

- の流れを受けて一，紀要『星稜論苑』，第33号，pp.17-25 (2004)
- 竹村哲，スコープ設定のための透明性を有したプロジェクト組織化法に関する研究，『プロジェクトマネジメント学会論文誌』，Vol.7 No.2，pp.34-39 (2005)
- 竹村哲，高度な教養パラダイム"社会資質開発"とカリキュラム開発の取り組み，紀要『星稜論苑』，第32号，pp.19-27 (2003)
- 竹村哲，Soft PMの学習者モデル“社会資質開発”について，『プロジェクトマネジメント学会論文誌』，Vol.5 No.6，pp.27-30(2003)
- シュッツ，W.，斎藤彰悟監訳 到津守男訳，『自己と組織の創造学』，春秋社 (1998)
- Warfield, J.N., Toward Interpretation of Complex Structural Models, IEEE.SMC-4, NO.5, pp.405-417 (1974)
- Saaty, T.L., The Analytic Hierarchy Process, McGraw-Hill (1980)
- 竹村哲，ソフトな組織学習モデル：社会的アクションラーニングの孵化，『日本創造学会論文誌』，第8巻，pp.67-79 (2005.1)
- 竹村哲，自尊感情をマネジメントするための認知的技術の開発，私立大学情報教育協会，平成17年度全国大学IT活用教育方法研究発表会予稿集，pp.194-195 (2005.7)
- 竹村哲，自己尊重養成プログラムの研究，社会情報学フェア・第10回日本社会情報学会全国大会（発表要旨集pp.46-47） (2005.9)
- 竹村哲，心理社会的な態度・行動変容を支援するための高等教育プログラムの開発，第47回日本教育心理学会総会（発表論文集，p.503） (2005.9)
- 竹村哲，社会資質開発の導入に関する初期的議論—プログラム開発を中心に—，日本創造学会第27回全国大会（発表論文集，3pp.） (2005.10) 受理済み